

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 15 日現在

機関番号：32423

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02650

研究課題名(和文)18歳成人時代の民主主義教育・子どもの社会参画の実践研究

研究課題名(英文)Research on democratic education and children's social participation

研究代表者

林 大介 (HAYASHI, Daisuke)

浦和大学・社会学部・准教授

研究者番号：60708379

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、学校を含め地域の中で「民主主義教育」「政治教育」「主権者教育」に日常から取り組むための課題と可能性、あり方を調査し、子ども時代から、民主主義社会の担い手を育成するための基盤整備のあるべき姿を明らかにすることを目指した。そのために、次の3点を対象にした調査研究を行った。(1)市民としての子どもの社会参加意識醸成のために「民主主義教育」「政治教育」「選挙教育」に取り組んでいる海外、(2)「子どもにやさしいまちづくり」を含め子どもの参加に取り組んでいる自治体、(3)「民主主義教育」「政治教育」「選挙教育」「主権者教育」について学校や自治体と連携・協働して取り組んでいるNPO

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究を通じて明らかになったのは以下の3点である。(1)学校教育においては、教員は、自分の考えを押し付けることは一切せず、子ども自身が考える機会創出を保障することが不可欠。(2)模擬選挙を行えば投票率が高まるわけではない。子ども時代から、自分の思っていること、考えることを伝える機会があり、意見を伝えたことによって改善する経験を積むことが、選挙での一票につながる。(3)選挙の時だけ“政治”を意識するのではなく、“政治”や“選挙”をどれだけ日常生活の中で意識して過ごすかが大事である。海外だから特別なわけではない。子ども時代からいかにして市民意識をもって生きることができのかが、おとな自身が問われている。

研究成果の概要(英文)：This study investigates the challenges, possibilities, and ways to address "democratic education," "political education," and "sovereignty education" on a daily basis in the community, including schools. We also aimed to clarify the ideal form of infrastructure development for fostering leaders of a democratic society from childhood. To this end, we conducted a research study covering the following three points. (1) Overseas countries that are working on "democracy education," "political education," and "election education" to foster children's awareness of social participation as citizens. (2) Municipalities that are working on children's participation, including "child-friendly community development" (3) NPOs working on "democratic education," "political education," "election education," and "sovereignty education" in cooperation and collaboration with schools and local governments.

研究分野：子ども学

キーワード：民主主義教育 シティズンシップ教育 主権者教育 子どもの権利 子どもの意見表明 子どもの社会参加 18歳選挙権 18歳成人

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 模擬選挙を含めた民主主義教育が果たすべき役割と民主主義教育が抱えている課題の解決にはどのようなものがあるか。

(2) 民主主義を子ども時代から根付かせることが自己肯定感や権利意識を高めることにつながるか。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学校を含め地域の中で「民主主義教育」「政治教育」「主権者教育」に日常から取り組むための課題と可能性、あり方を浮き彫りにし、子ども時代からの民主主義社会の担い手育成の基盤を整備することである。

そのために、

(1) 市民としての子どもの社会参加意識醸成のために「民主主義教育」「政治教育」「選挙教育」に取り組んでいる海外

(2) 「子どもにやさしいまちづくり」を含め子どもの参加に取り組んでいる自治体

(3) 「民主主義教育」「政治教育」「選挙教育」「主権者教育」について学校や自治体と連携・協働して取り組んでいる NPO

を対象にした研究を行い、主権者としての子どものエンパワーメントに寄与することを目指した。

3. 研究の方法

1: 各国の模擬選挙の比較研究

2: 「子ども参加」に先進的に取り組んでいる自治体における効果、課題、可能性の質的把握

3: 民間団体が学校や自治体と連携・協働する「民主主義教育」の意義、課題の質的把握

4: 研究会の実施

5: 子ども自身のエンパワーメント、主権者意識の醸成による民主主義社会の実現

4. 研究成果

1: 各国の模擬選挙の比較研究

(1) 海外視察および海外の取り組みについて

・ 2019 年度～2021 年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内外での移動に制限がかかり、参加予定の各地での取り組みが軒並み中止となったことなどから、海外視察を含めた現場での取り組みについて調査することが難しかった。そのため、研究当初に予定していた「欧州議会議員選挙」「アメリカ大統領選挙」「ドイツ連邦議会議員選挙」それぞれにおける模擬選挙および民主主義教育の現場視察を実施することができなかった。

・ 2022 年度は、海外視察(スウェーデン総選挙、エストニア総選挙)を実施することができた。スウェーデン視察(2022 年 8 月 31 日～9 月 8 日)においては、現地の小学校・中学校・高校を訪問し、総選挙に合わせて実施している「学校選挙(模擬選挙)」の様子を見学するとともに、教員や生徒との意見交換等を実施した。また、子ども図書館では、「ぬいぐるみ総選挙」を実施するなど、幼少期から、選挙や「選ぶことの意義」などを身近に感じる機会を創っていた。このようにスウェーデンでは、民主主義教育を就学前から丁寧に取り組むとともに、「自分の意見を伝えること」の大切さを子ども自身が理解できている実態を知ることができた。

エストニアは、2005 年に世界で最初に電子投票を導入した国として知られている。電子投票の導入後の 2007 年に実施されたエストニア議会選挙における電子投票者の割合は 5.5% だっ

たが、2021年の地方自治体選挙では46.9%となっており、エストニアの選挙における電子投票の存在感は高まっている。日本における投票率の低下や、若年層の選挙離れが懸念される中、「インターネット投票」を求める声が高い中、エストニア視察視察(3月2日~3月9日)では、実際の電子投票の様子や現地でのヒアリングを行った。実際のところ、若年層は電子投票よりも紙投票の割合のほうが高い。現地の方によると、初めて投票する世代にとっては、家族と一緒に投票所に行ったりすることを重視しているからではないか、とのことであった。投票率は、投票方法に左右されるのではなく、いかに政治を身近に感じて生活しているかによるものなのかを目の当たりにした。

- ・ブラジルで出版された、小学生世代向けの民主主義について考える絵本『どうぶつせんきょ』の監修を担うなど、海外情報の収集発信に努めた。

(2)国内の取り組み

* 模擬選挙の実施：2019年の参議院選挙、2021年の衆議院総選挙、2022年の参議院選挙それぞれにおいて模擬選挙の実施を呼びかけた。

< 第25回参議院議員通常選挙(2019年7月4日公示・7月21日投開票) >

中学校：4校、高校：14校、大学：6校、投票総数：4830票

< 第49回衆議院議員総選挙(2021年10月19日公示、10月31日投開票) >

小学校：1校、中学校：8校、高校：21校、大学：1校、NP0：1団体、投票総数：5257票

< 第26回参議院議員通常選挙(2022年6月22日公示、7月10日投開票) >

中学校：4校、高校：17校、大学：3校、投票総数：5069票

* 学校現場からの声：模擬選挙を実施した学校現場から「若年層の政治への関心を高めるための方策や取り組み」について、以下のような声が集まった。

- ・身の回りで起きていることに、自分のこととして考えたり興味を持ったりできるような環境を整える必要がある
- ・キャリア教育と市民性学習の統合。
- ・欧米並みの洋種機からの政治教育。政治参加の教育。選挙制度の改革。
- ・教育活動全体で、生徒の主体性を発揮できるようにする。意見表明できるようにする。模擬投票だけやっても意味ない。
- ・現状とは異なる政治の可能性を生徒に分かりやすく示したい(もちろん、現状の方が望ましいと考える選択肢を与えつつ)
- ・主権者教育の充実が大切。社会科の教員だけでなく、すべての教員が民主主義教育に携わっているという意識が必要。教職課程においても、そのような授業の充実が求められる。
- ・主権者として、社会に関わること。日頃の授業で国政の問題を扱い、議論を通じて当事者意識を育むこと。教師が政治的事象を扱うことに躊躇せず積極的に授業で発信すること。
- ・中学、高校での地道な授業等での実践の継続、学校をまたいで連携した取り組みが不可欠。
- ・生徒会活動や学級活動、生徒にとって近い社会で、声を上げ立ち上がることで何かが変わるという手応えを持ってもらうこと。

2:「子ども参加」に先進的に取り組んでいる自治体における効果、課題、可能性の質的把握

2022年に「こども基本法」および「こども家庭庁設置法」が国会で可決されるなかで、子どもの権利保障へ取り組みが、国レベルでもやっとなされるようになった。そうした中で、各地の子どもの社会参加および子どもの権利保障についての現状把握等、実践現場の視察や実践者との

意見交換、子ども参加や主権者教育に関心のある関係者・専門家(研究者、自治体職員、教育関係者、NPO職員等)による情報共有および意見交換を適宜実施した。

* 主な意見交換先

- ・ 尼崎市立ユース交流センター「子ども・ユースが参加する居場所づくりと、スケートボードパーク開設に向けた取り組み取り組み」
- ・ 神戸市青少年会館「青少年会館における子ども参加実践」
- ・ 奈良市「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例による子ども参加」
- ・ 中野区「中野区子どもの権利に関する条例と子ども参加促進に向けた取り組み」
- ・ 名古屋市「子どもの社会参画推進のための「子どもの社会参画のよりどころとなる指針」の策定の意義」

* 国としての「こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する調査研究」への参画

こども家庭庁は、こどもの意見の尊重を任務とし(こども家庭庁設置法第3条第1項)こどもの意見が年齢や発達段階に応じて積極的かつ適切にこども政策に反映されるよう取り組むこととしている(こども政策の新たな推進体制に関する基本方針(令和3年12月21日、閣議決定))。

そこで、政策決定過程におけるこどもの意見聴取とその反映及びこどもや若者の参画に関する調査研究を行った。そのために地方公共団体の先進事例や諸外国の取組についての情報収集、有識者ヒアリング、モデル事業を実施するとともに、有識者からなる検討委員会を開催した。

申請者は、この検討委員会の委員として参画し、「子ども参加」に先進的に取り組んでいる自治体における効果、課題、可能性について個別ヒアリングや報告書への反映等に取り組んだ。

『こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する調査研究報告書』

https://www.cfa.go.jp/councils/ikenhanei_process/report/

3: 民間団体が学校や自治体と連携・協働する「民主主義教育」の意義、課題の質的把握

以下の方々にヒアリングを実施した。(敬称略・肩書等は当時)

* NPO 関係者：学校内外で民主主義教育を実施する上での現状や課題、可能性について

青木祐一：早稲田大学マニフェスト研究所 / 越智大貴：NPO 法人 NEXTCONNECTION / たかまつなな：笑下村塾 / 野田みどり：株式会社 POTETO / 野村泰介：一般社団法人 SGSG / 原田謙介：Mock Up the Future

* 学校教育関係者：学校現場における民主主義教育の現状や課題、可能性について

有賀久雄：長野県立松本工業高等学校 / 池田恭代：調布市立調布第一中学校 / 大畑方人：東京都立高島高校 / ドルトン中学高等学校 / 高橋朝子：東京都立戸山高等学校 / 日達綾：神奈川県立生田東高等学校 / 宮田愛：東京都立府中けやきの森学園

* 研究者・専門家：国内外の民主主義教育の現状や課題、可能性について

逢坂巖：駒澤大学教授 / ダブリン大学客員研究員 / グンナル・リンデル：ストックホルム大学准教授 / 鈴木賢志：明治大学教授 / 一般社団法人スウェーデン社会研究所 代表理事 / 両角達平：日本社会福祉大学講師 / ラーシュ・ヴァリエ：元スウェーデン大使

* 議員関係者：議会と学校教育および未来の有権者とのあり方について

4: 研究会の実施

「民主主義教育」や「子どもの社会参加・参画」および、これらの基礎となる「子どもの権利」

に関するライツ・ベース・アプローチ(権利基盤アプローチ)をテーマとした研究会を8回実施した。

5: 子ども自身のエンパワーメント、主権者意識の醸成による民主主義社会の実現(まとめとして)

1~4を通じた国内外での取り組みを踏まえて、子ども自身のエンパワーメントや、主権者意識の醸成による民主主義社会の実現のために必要となる取り組みは、以下の視点を踏まえることが重要だと言える。

- ・子どもも一人の人間として尊重すること。自分の考えや意見を伝えることが重視され、安心して自分の考えや意見を伝えることができる。他人の意見や考えを尊重することも重視し多様性を尊重する。
- ・社会の動きについて、子ども時代から関心を持たせることに、学校や家庭、社会が取り組み、子どもも社会を構成する一員として、社会参加することを奨励する。その際、当然、おとな自身も、社会に参加している。
- ・学校教育においては、教員は特定の主義主張のみを取り上げることはせず、多様な考えや意見を示すことを心がける。生徒が特定の主張を訴えた場合は、当然、異なる立場の主張を取り上げ、バランスをとる。子ども自身が考える機会創出を保障する。
- ・スウェーデン視察時に訪問した Björkhagens skola Skolval (ビョルクハーゲン基礎学校 = 小中学校)において、模擬選挙を担当されたモーテン先生によると「中立を保つために、教員は、何が正しいか、正しくないかは伝えず、教科書やニュースを通して政党の考えを伝えている」「実際の選挙と同じようにすることで、スウェーデンの民主主義を経験することを重視している」。
- ・同じく、スウェーデンでの視察先の Hersby gymnasium (ヘシュビー高校)で、公民の授業を見学した際、2次的なテキストを読み情報源は何かを調べさせたり、異なる立場に立って主張するディベートを行ったりしていた。「選挙に行くように投票を呼び掛けてもそれほど効果はない。教育や環境など、生徒自身がモチベーションを高めるテーマを取り上げるようにする」ことが、選挙に行くことの意義を高めるために大事である。
- ・どこにおいても、(先生や友だちの顔をうかがうことなく)生徒が安心して自分の考えや意見を言える環境を整えることが不可欠。だからこそ、生徒も授業中も積極的に発言し、その発言を先生がきちんと受けとめて、一つ一つ丁寧にコメントを行う。
- ・模擬選挙を行えば投票率が高まるわけではなく、日ごろからの丁寧な実践の取り組みによって、「自分の意見を伝えることで改善したり変化できることの経験が、選挙での投票にもつながる」という、一票を投じることのモチベーションにつながる。
- ・もちろん、“政治”や“選挙”をどれだけ日常生活の中で意識しているのか、ということも大事。

なお、今後の調査においては、学校を含め地域の中で「民主主義教育」「政治教育」「主権者教育」に日常から取り組むための課題と可能性、あり方を浮き彫りにし、海外比較を通して日本における子ども時代からの民主主義社会の担い手育成の基盤のあり方を明らかにしたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 林 大介	4. 巻 143
2. 論文標題 「社会参画」の視点を生かしたシティズンシップ教育とは	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会『社会科学研究』	6. 最初と最後の頁 61, 73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 大介	4. 巻 57
2. 論文標題 コロナウィルス禍における新教科「公共」の果たす役割と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 37, 43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林大介	4. 巻 2020
2. 論文標題 子どもの権利条約はどこまで広がったか 国連採択30年、日本批准25年を受けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 子ども白書2020	6. 最初と最後の頁 54-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林大介	4. 巻 64号
2. 論文標題 Covid-19下における「生きる力」を育む「総合的な学習の時間」の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 浦和論叢	6. 最初と最後の頁 65-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林大介	4. 巻 62巻727号
2. 論文標題 若者の視点をこれからの自治体に活かすー若者のエンパワメントと社会参画	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 16 - 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林大介	4. 巻 2号
2. 論文標題 「主体的・対話的で深い学び」による「総合的な学習の時間」のあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東洋大学教職センター紀要	6. 最初と最後の頁 15 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林大介	4. 巻 57
2. 論文標題 「コロナウィルス禍における新教科「公共」の果たす役割と課題」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 37-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林大介	4. 巻 91
2. 論文標題 「“子ども”が“おとな”になるために必要な教育」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界の児童と母性	6. 最初と最後の頁 21-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林大介	4. 巻 114
2. 論文標題 「子どもの声を自治体に活かす 主権者としての子どもの意見表明・参加のあり方」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 22-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 林大介
2. 発表標題 「子どもの意見表明・参加とこども基本法」～意思決定過程における子どもの意見表明・参加を中心に～
3. 学会等名 子どもの権利条約総合研究所シンポジウム2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林大介
2. 発表標題 ども基本法にもとづくこどもの意見の反映について
3. 学会等名 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2022明石
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 アンドレ・ホドリゲス他 作 / 木下真穂 訳 / 林大介 監修	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ほるぷ出版	5. 総ページ数 44
3. 書名 どうぶつせんきょ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------